

共 済 会 ニ ュ ー ス

官公労共済会

共済会本部 ☎098-833-1101
 中部支部 ☎098-938-7290
 北部支部 ☎0980-52-2609
 宮古支部 ☎0980-72-4212
 八重山支部 ☎0980-82-3714

ホームページ <https://www.kankoro-kyosaikai.jp/>

第11回定時総代会議案書

日時：2023年12月22日(金) 午後1時30分
 場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階会議室

役員選挙公示

選挙管理委員会

日付：2023年12月1日
 沖縄県官公庁労働者共済会 選挙規則第12条により下記の通り公示する。

記
 理事 若干名
 監事 〃

立候補しようとする者は12月15日までに共済会事務局に届け出てください。

第11回定時総代会招集について

日付：2023年12月1日
 沖縄県官公庁労働者共済会
 理事長 比嘉 盛博

定款第18条に基づき、第11回定時総代会を下記の通り招集する。

1. 日時：2023年12月22日(金) 午後1時30分
2. 場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階会議室
3. 議題 ①2023年事業報告及び決算について
 ②2024年度の事業計画について
 ③役員選出の件

【第1号議案】

2023年度事業報告及び決算について

はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ感染症」という）の取り扱いが2類感染症から5類感染症に移行したことを受け、各構成組織の新規採用職員の組合加入取り組みがコロナ前に戻りつつある中、構成組織と連携した取り組みを強化しましたが新規会員の獲得は前年度実績を下回りました。

共済事業の貸付利息収入は減少しました。その原因は、貸付利率を1.4%以下から0.9%に引き下げたことと、これまでの貸付商品の廃止及び商品の一本化によって貸付残高が減少したことによるものです。有価証券利息収入は前年度比で273万円の減額となりました。長期的に貸付額が減少する中、減額を補うことを目的として開始した有価証券による運用は、充分には補えず、事業経営は厳しさが増すばかりと言わざるを得ません。今年度は、617万円の減益となり赤字決算となりました。

収益事業では、旭橋都市再開からの管理委託収入が前期より増収になりました。ゆいまーるサポートは対面募集に力点を置いて取り組みましたが、契約件数は減少しました。北部会館の労金名護支店退去による家賃収入の減少がありましたが793万円の黒字決算となりました。

1. 会員について

2023年度9月末までの会員状況は、新規加入191名（前年度294名）で、退職・脱退が322名（前年度373名）となりました。

会員数は前年度より△131名（前年度△79名）の5,597名（前年度5,728名）となり、前年度比97.71%でした。

2. 共済事業について

共済事業の展開について

貸付事業は、3月の理事会において貸付利率を0.9%に引き下げました。貸付限度額は現行どおりとしました。

官公労共済会の今年度の貸付状況については、貸付額、件数とも前年度を上回りましたが、貸付残高は前年度比10.31%減となり、預貸率は、前年度比2.38%減の23.00%となりました。貸付残高及び預貸率減少の要因は、貸付種類の一本化（旧貸付の廃止・回収）によるものです。

給付事業は、支給件数で全給付金（結婚・死亡・入学・25年・退会）が減少し、支給額も減額となりました。

また、構成組織と連携し会員獲得の強化を図るとともに、共済事業における広報活動として「共済事業のごあんない」の配布を行いました。ホームページは10月20日からリニューアルしました。

官公労共済会
LINE
はじめました



登録すると、随時優待施設の最新情報を配信します♪



LINE
友だち
募集中

公式LINEでは、各種クーポン配布中！



大好評の「快活CLUB」で10%割引になるクーポンをはじめ、会員在籍確認ができたらずきにクーポンをお送りしますよ♪
 まずはお友だち登録をして、クーポン希望をお知らせください。

快活 CLUB	入会金 無料	室料 10%OFF	FIT 24	いつでもカード発行手数料 無料	キャンペーン割引適用後に月会費永く引 1,000円引 (税込1,100円引)
---------	--------	-----------	--------	-----------------	--

①貸付事業

ア. 2023年度の貸付総額は2億8,520万円(前年度2億3,195万円)、貸付件数235件(前年度202件)で、貸付総額は前年度比5,325万円、貸付件数は33件の増加です。

イ. 貸付事業の9月末残高は、前年度比△81件の782件でした。貸付残高は、△9,345万円の8億7,312万円でした。「土地住宅等貸付」の新規貸付はありませんでした。無利息貸付の「休職支援貸付」は、1件でした。

②給付事業

2023年度の給付件数は1,116件(前年度1,207件)、給付額は1,889万円(前年度2,195万円)でした。

③会費返戻金

2023年度の会費返戻金は、324件(前年度351件)の2億5,505万円(前年度2億9,014万円)でした。

④優待割引施設事業

2023年度は、8施設が契約解除となりましたが、新たに4施設と締結することができました。

現在の契約件数は56施設、111店舗となっております。詳細はホームページで随時更新しています。

共済事業会計について

今年度の共済事業会計は、貸付残高の減少と貸付利率の引下げにより貸付金利息収入が前年度より落ち込みました。有価証券利息収入は、前年度実績には届きませんでした。好調に推移しました。

当期は617万円の赤字となりました。

①資産状況について(貸借対照表参照)

当期末の共済事業の資産総額は、42億1,217万円(前期42億4,326万円)から3,109万円の減少、負債総額は38億2,923万円(前期38億5,415万円)から2,491万円の減少となりました。貸付金の減少と会員の減少で、資産及び負債が減少しています。

②損益状況について(正味財産増減計算書参照)

ア. 経常増減の部

当期の共済事業の経常増減額は、経常収益7,133万円から経常費用7,283万円を差引いた△150万円です。事業収益では全ての貸付が貸金業法適用になり、特例基準割合による貸付利率が0.9%になったこと等の要因により今年度も貸付残高及び利息収入の減少となりました。雑収益の有価証券利息収入は堅調に推移し5,985万円(前年度6,086万円)計上しました。債権管理収入は昨年のような大きな成果はなく114万円(前年度806万円)でした。

経常費用では、7,283万円と前期7,820万円より537万円減少しました。主な要因としては給付金が前年より306万円減少した事と全体的な事務経費の削減によるものです。

イ. 経常外増減の部

当期の経常外増減額は経常外収益1,260万円から経常外費用1,727万円を差引いた467万円の減少となりました。

③未収状況について

ア. 貸付金の滞りは9月末で21名。前年度比332万円の増加となりました。

イ. 退会者の滞りは20名31件(前年度31件)でした。未収金の回収を強化します。

3. 収益事業について

収益事業の展開について

管理委託収入は、8,552万円となりました。家賃収入は、北部会館の労金名護支店退去の影響で減少し2,816万円となりました。

宮古支部の切手印紙・県証紙、また、八重山支部の切手印紙の委託販売業務において、今年度の販売手数料は106万円を計上しました。

発足6年目の「ゆいまーるサポート」は、9月17日～10月12日

まで募集した結果、契約件数は前年度実績より22件減の339名となりました。

①会館運営事業

ア. 本部会館は、満室です。北部会館は労金退去後の1階の1室が空いています。八重山会館は建替中です。

イ. 本部会館駐車場及び駐輪場はすべて契約済みのため空きはありません。コインパーキング(2台)は、利用回数は減りましたが、売り上げは堅調に推移しております。

②提携事業

こくみん共済coop沖縄推進本部(以下「こくみん共済coop」という)のマイカー共済(自動車共済)は、会員への団体掛金を適用し10%割引になる制度です。2023年10月末現在196台(前年度208台)で前年度比△12台です。

収益事業会計について

今年度の収益事業会計は、安定した旭橋都市再開発の収入もあり税引前当期利益は943万円、法人税等(150万円)を差引いた税引後の当期純利益は793万円となりました。

①資産状況について(貸借対照表参照)

当期末の収益事業資産総額は、9億243万円(前期9億2,353万円)から2,109万円の減少、負債総額は8億3,886万円(前期8億6,789万円)から2,903万円の減少となりました。

資産減少の主な要因は八重山会館解体費用と減価償却によるものです。負債減少の主な要因は借入金の元金返済によるものです。

②損益状況について(正味財産増減計算書参照)

ア. 経常増減の部

当期の収益事業の経常増減額は、経常収益1億2,759万円から経常費用9,513万円を差引いた3,245万円となりました。

経常収益では旭橋都市再開発による管理委託収入は8,552万円を計上しました。北部会館において1階の1室が5月より空室になった事が主な要因となり賃貸事業収益が減少し経常収益全体では前年より164万円減少しています。経常費用では、全体的なコスト削減及び減価償却費の減少が主な要因となり、当期の経常利益は3,245万円を計上することが出来ました。

イ. 経常外増減の部

当期の経常外増減額は八重山会館の解体費用が主な要因となり△2,301万円となりました。

4. 労働者福祉事業について

官公労共済会は、沖縄県労働金庫(以下「県労金」という)及びこくみん共済coopの会員として労働者福祉活動を推進するとともに、沖縄県労働者福祉基金協会(以下「県労福協」という)と連携しながら地域福祉活動にも取り組みました。

①県労金は、第58期決算において、当期純利益は7億2,600万円となり、そのうち利用度配当金として1.1億円が計上されました。当共済会への配当は1,176万円でした。全額を会員数に応じて構成組織及び支部に配当しました。

②2018年度より社会貢献の一環として、子育て世代の就学・就労支援等を行う「ろうきん こくみん共済coop 働く仲間のゆめ・みらい基金」(以下「基金」という)へ参画をしています。

官公労共済会会員がこくみん共済coopの共済商品を利用することで、労働者福祉事業へ寄与することになります。具体的には、慶弔共済・自賠責共済を除く新規契約数1件ごとに100円、沖縄県内のこくみん共済coop指定整備工場車検入庫1台当たり100円をこくみん共済coopが基金に寄付することになります。

③県労福協に理事を送り出すことにより、官公労共済会の意見を反映させ労福協運動に参画しています。

貸借対照表

2023年9月30日現在

一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会
その他会計

共済事業
(単位:円)

Table with 4 columns: 科目, 当年度, 前年度, 増減. Rows include 資産の部 (流動資産, 固定資産), 負債の部 (流動負債, 固定負債), and 正味財産の部.

正味財産増減計算書

2022年10月1日から2023年9月30日まで

一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会
その他会計

共済事業
(単位:円)

Table with 4 columns: 科目, 当年度, 前年度, 増減. Rows include 一般正味財産増減の部, 指定正味財産増減の部, and 正味財産期末残高.

【事業費内訳】 ¥72,837,624

Table with 6 columns: 項目, 金額, 項目, 金額, 項目, 金額. Lists various expenses like 給付事業, 給料手当, 福利厚生費, etc.

貸借対照表

2023年9月30日現在

一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会
その他会計

収益事業
(単位:円)

Table with 4 columns: 科目, 当年度, 前年度, 増減. Rows include 資産の部, 負債の部, and 正味財産の部.

正味財産増減計算書

2022年10月1日から2023年9月30日まで

一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会
その他会計

収益事業
(単位:円)

Table with 4 columns: 科目, 当年度, 前年度, 増減. Rows include 一般正味財産増減の部, 指定正味財産増減の部, and 正味財産期末残高.

【事業費内訳】 ¥95,138,281

Table with 6 columns: 項目, 金額, 項目, 金額, 項目, 金額. Lists various expenses like 給料手当, 福利厚生費, 旅費交通費, etc.

【第2号議案】

2024年度の事業計画について

はじめに

世界経済成長率は2022年の推計3.5%から減速して、2023年と2024年はともに3.0%となる見込みで依然低迷したままです。

米国が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準を超える回復を示し、ユーロ圏はロシアとウクライナの戦争による貿易上の悪影響やエネルギー輸入価格の高騰などにより、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までは回復せず、中国はゼロコロナ政策による国内経済の低迷と不動産危機が懸念され下方修正となっています。

日本経済は、7～9月期は輸入の反発からマイナス成長となりましたが、5月に行った新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行が個人消費を支え、2023年度後半は、経済活動の正常化の動きが鈍くなるものの実質所得がプラス転換することで個人消費のさらなる低下は回避が予想されます。この間、2023年度を通じて省力化・効率化などの設備投資やインバウンド消費が堅調に推移し、弱いながらも景気回復基調は維持されると予想されます。

内閣府が8月15日に発表した実質国内総生産(GDP)1次速報で、4-6月期の成長率は前期比1.5%、年率換算で6.0%でした。伸び率は20年10-12月期以来の高さで、実額は560兆7401億円と過去最高となりました。

人事院は8月7日、本年の官民較差に基づき、月例給を3,869円(0.96%)、一時金を0.10月引き上げる勧告を行いました。昨年に引き続き初任給、月例給、一時金が引き上げられました。一時金が期末手当にも配分されたのは1997年勧告以来です。初任給の改善や全世代での月例給の引き上げは一定評価できるものの、引き上げ率が0.96%にとどまったことは、物価高騰下での厳しい生活実態を踏まえれば不十分です。

そうした中で、官公労共済会の役割は会員への継続した共済事業を提供していくことにあります。2023年4月から貸付利率を0.9%に引き下げたことにより、貸付利息収入が急減していきます。会員へのサービスを維持するためには、共済事業の資金運用と収益事業の維持・拡大の重要性が増しています。新たな収入源の確保として建設中の新八重山会館については2024年7月引き渡しの予定です。また、これまで以上の経費節減も必要となっています。

これからも発足当時の相互扶助の精神を基本に構成組織と連携を密にして運営してまいります。

1. 会員加入とサービス向上の取り組みについて

2023年度の会員数は、前年度比2.28%減少の5,597名となりました。2024年度以降も会員の減少は続くことが予想されます。

構成組織の新規採用職員の組合加入は、会員数を維持するうえで欠かすことができない重要な課題です。新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けて、各構成組織での新規加入の取り組みが強化されていく中、共済会は構成組織と情報交換及び連携を密にしながら、組合加入と共済会加入を促進するため、次の取り組みを積極的に行います。

- ① 会員加入促進のためのパンフレットやわかりやすいチラシを作成・配布します。
- ② 構成組織等への新規加入促進対策(組織強化費)の交付及び新規加入会員への記念品の贈呈を引続き実施します。
- ③ 構成組織等が開催する新規採用職員の組合加入取り組み行事へ積極的に参加し会員獲得に取り組みます。
- ④ 共済会会員構成にマッチした、共済会ニュースの発刊に努めます。
- ⑤ リニューアルしたホームページを活用して会員への情報提供を積極的に行っていきます。
- ⑥ LINEアプリを活用して会員へ直接情報を発信していきます。

2. 共済事業について

共済事業は、貸付残高の減少及び貸付利率の低下により、貸付金利息収入は減少が見込まれます。

会員への貸付事業の周知を図るとともに、貸金業法における貸付の

範囲を有効に活用し貸付の増加に努めていく必要があります。

共済事業を安定して運営するには、貸付利用件数及び預貸率の向上を図るとともに、リスク分散を基本に安全性・収益性を重視した資金運用での利益確保が重要です。

優待割引施設制度は、Kカードが利用できる店舗や事業所等の整理・拡大を行いサービス向上に努めます。

具体的には、次の取り組みを行います。

- ① 貸付の利用件数及び預貸率の向上に努めます。
- ② 資金運用は、安全性を重視し、且つ効率的活用を努めます。
- ③ 会員のニーズに応じた施設及び店舗を優待割引施設として指定するよう努めます。
- ④ Kカードの利用促進のため情報提供や広報活動を強化します。

3. 収益事業について

収益事業は、旭橋都市再開発からの管理委託収入は前年度より3%増額の8,716万円となります。

本部会館(築29年)及び北部会館(築41年)は、入居者及び利用者の安全確保の観点から設備等を継続して修繕してまいります。

ゆいまーるサポートの加入拡大に取り組みます。

具体的には、次の取り組みを行います。

- ① 会館を良質に維持するため、大規模修繕に備え計画的に修繕費の積立をします。
- ② ゆいまーるサポートは保証内容を見直し、制度の充実を検討してまいります。
- ③ 2024年7月完成予定の新八重山会館の全室入室を目指します。
- ④ 共済事業を支えるための新たな収益について検討してまいります。

4. 労働者福祉事業について

官公労共済会は、県労金及び県労協へ役員を送り出し、県内労働者の福利厚生発展の発展充実に努めるとともに、こくみん共済coopの事業を推進し、会員・県民の財産や健康を守る取り組みを推進します。

【第3号議案】

役員承認の件

かんこうローン

★ 変動金利 ★ 年 0.90% ★

貸付限度額	最大400万円 <small>※ただし貸金業法に基づき年収の1/3まで</small>
貸付利率	年利 0.90% (実質年利 0.90%)
返済期間(回数)	1ヶ月～193ヶ月 (1回～193回)
返済方式	元金均等方式
延滞利率	8.70%
担保・保証	無担保無保証
ご準備頂くもの	○運転免許証 ○直近の源泉徴収票 ○認印 ○振込先口座 ○印紙代

お申込みの際には信用情報を取得したのち審査を行います。契約内容をご確認ください。収入と支出のバランスを大切に、無理のない返済計画をたてましょう。借入に関するお問い合わせは共済会窓口まで。

返済等でお悩みの方は
日本貸金業協会
貸金業相談・紛争解決センター
03-5739-3861
受付時間 9:00～17:00
(土日祝日、12/29～1/4を除く)

一般社団法人沖縄県官公庁労働者共済会 日本貸金業協会会員
沖縄県知事(1) 第04254号 日本貸金業協会会員 第006165号